

第3章 都市づくりの課題

人口減少や少子高齢化の進展が予測される中、将来にわたって持続可能な都市づくりを進めるための課題は、次のとおりです。

人口減少・少子高齢化の進展に備えた都市づくり

- 本市の人口は、平成27年をピークに減少に転じ、計画年次の平成47年には約1.1万人、5.1%の減少となると同時に、高齢化率も5.5ポイント上昇するなど、人口減少・少子高齢化の進展が予測されます。
- 「伊勢崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略（人口ビジョン）」では、こうした人口減少・少子高齢化の進展が地域の将来に与える影響を次のように予測しており、今後の都市づくりは、これらの影響を最小限に抑えていくことが求められます。

<地域住民の日常生活への影響>

- ・消費支出そのものの減少とあわせて、各種産業やサービスの縮小による小売や飲食などの店舗の減少、公共交通機関の縮小などによる、市民の日常生活の利便性の低下
- ・地域活動の担い手の減少に伴う、地域における共助機能等の低下
- ・老年人口の増加による医療や介護などの社会保障費の増加
- ・高齢者の単身世帯の増加による孤独死などの危険性の増大
- ・高齢者の災害時の逃げ遅れや犯罪被害の増加など、防災・防犯上の危険性の増大

<地域経済の縮小>

- ・生産年齢人口の減少による労働力の不足と企業などの成長の阻害
- ・地域を支える産業の衰退による地域経済の縮小
- ・人口減少や地域経済の縮小によるまちのにぎわいの喪失

<行政運営への影響>

- ・生産年齢人口の減少及び経済規模の縮小による税収の減少と、老年人口の増加による社会保障費の拡大
- ・公共施設の維持補修や更新の需要の増大



- 都市機能の集約と居住の誘導による機能的な都市、公共交通ネットワークの形成による利便性の高い都市、公共施設の集約・複合化や効果的配置による持続可能な都市の形成が必要となっています。

図 国立社会保障・人口問題研究所による将来人口推計

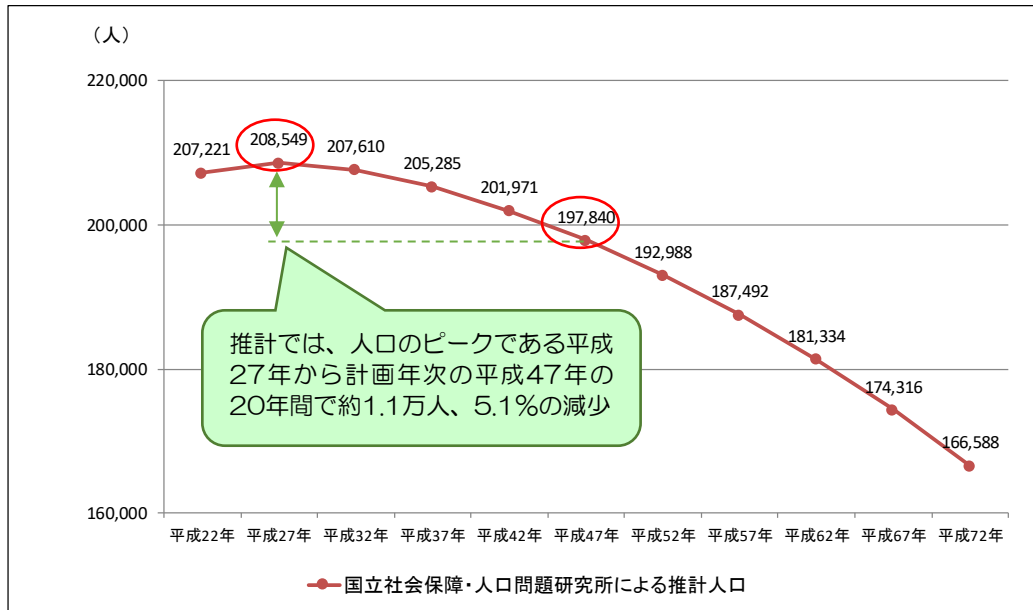
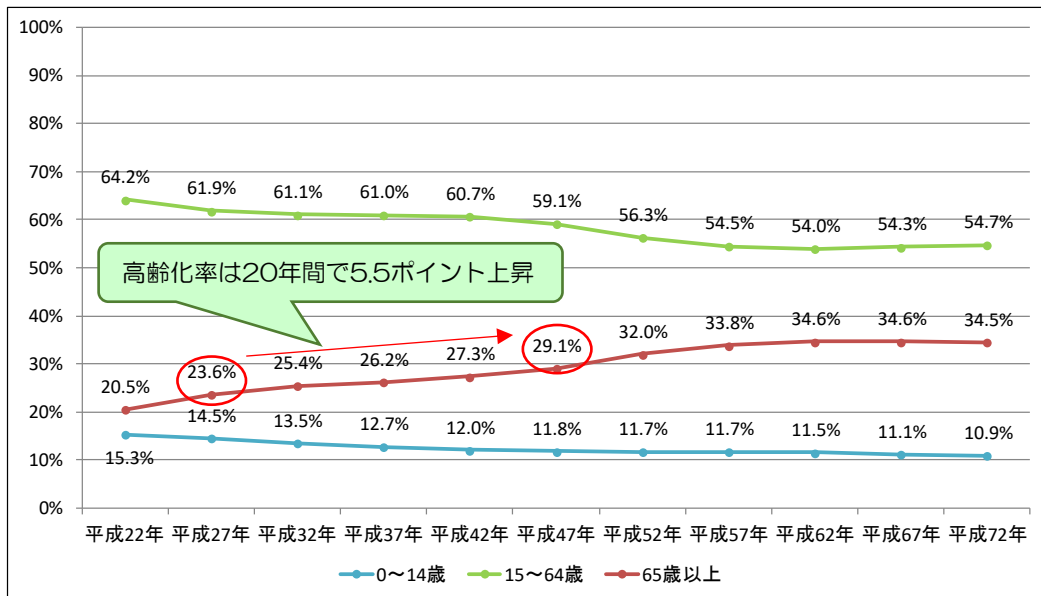


図 国立社会保障・人口問題研究所による年齢3区分別の将来人口推計



出典：国立社会保障・人口問題研究所

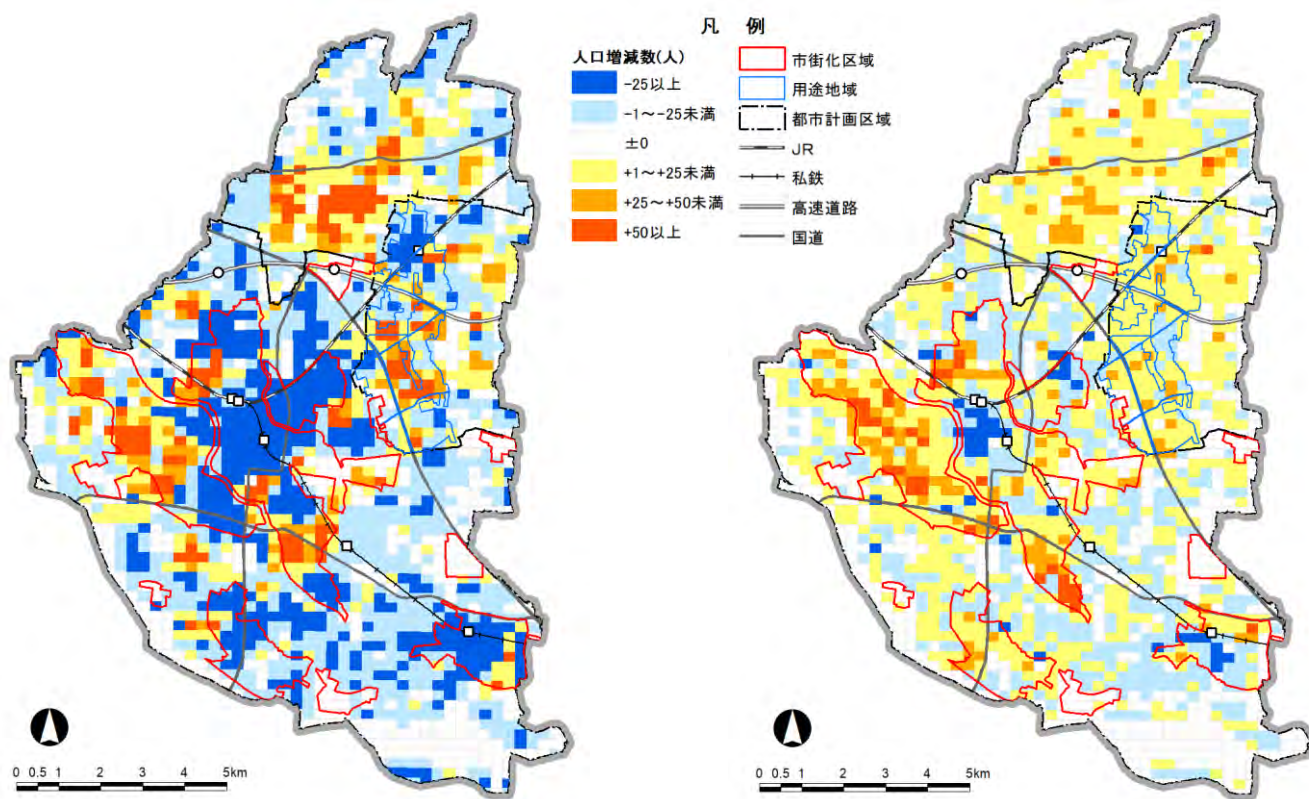
中心市街地の空洞化の抑制による適切な人口密度の維持

- 本市の市街地は、市街地開発事業や街路事業などが進み、良好な社会資本のストックが形成され、また、医療・福祉や教育・文化、商業・業務サービスなどの都市機能も集積しています。
- しかしながら、これらの市街地では、人口減少による市街地の空洞化に加え、65歳以上の高齢者の人口も減少することが予測されます。一方、道路や下水道などの都市基盤施設が不足し、各種都市機能の立地も少ない郊外部で人口の増加が予測されています。
- 今後も市街地の空洞化や郊外部での居住が進んだ場合、公共投資と都市機能・居住機能の配置にバランスを欠いた都市構造の顕在化が懸念されます。

図 地区別の人口増減予測(平成27年→平成47年)

<人口の増減予測>

<高齢者の増減予測>



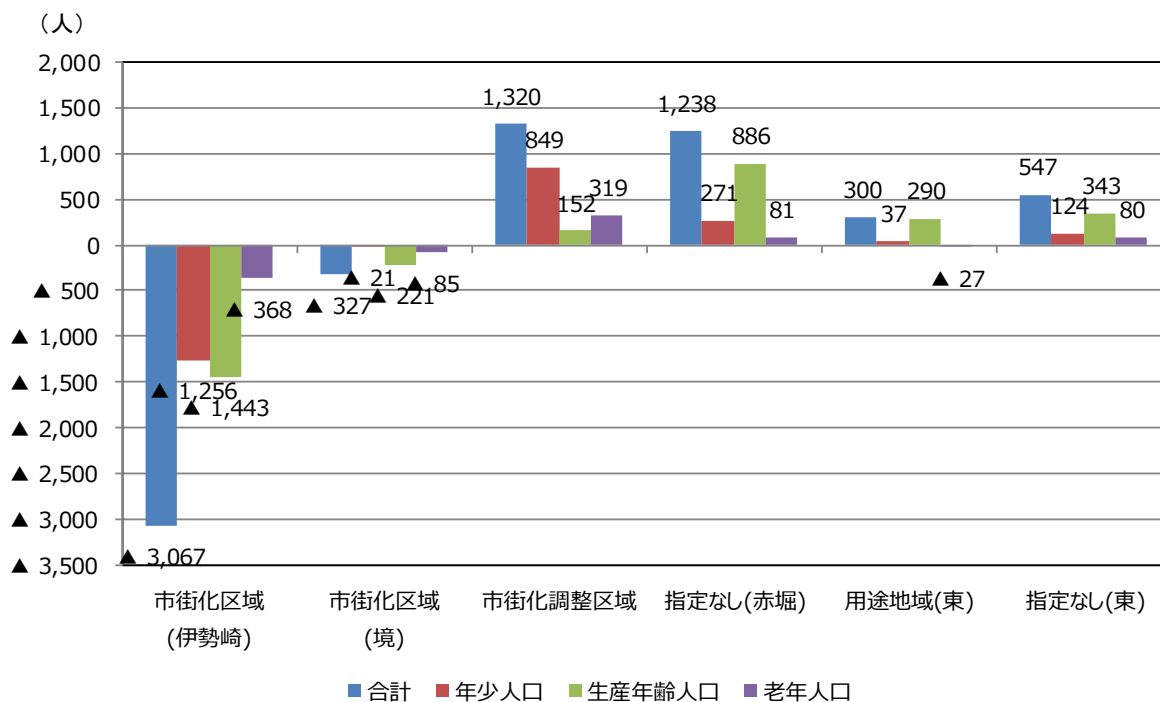
出典：住民基本台帳

- 道路や下水道等の良好な社会資本のストックや医療・福祉などの都市機能集積を活かした、快適で利便性の高い暮らしの実現に向け、市街地への居住の誘導や、更なる都市機能の誘導により、市街地としての適切な人口密度を維持する必要があります。

低密度な市街地の拡散抑制による効率的・効果的な都市づくり

- 本市は4市町村の合併から12年を経過し、新市としての一体性の確保に向け、バランスのとれた均衡ある発展に重点を置いた都市づくりを進めてきました。
- しかしながら、区域区分や地域地区の有無など、都市計画制度の適用状況が異なる3つの都市計画区域で構成されていることから、地価が相対的に安価で、都市計画制度も緩やかな東都市計画区域や赤堀都市計画区域の用途地域未指定区域において、市外からの転入や市内の市街化区域からの転居が進むなど、低密度な市街地が郊外に拡散しています。
- このように、都市機能の立地や道路や下水道などの都市基盤施設が不足した郊外部での人口増加は、公共投資と都市機能・居住機能の配置にバランスを欠いた都市構造の顕在化が懸念されます。

図 市内の人口移動の状況(平成18年～平成27年の10年間)

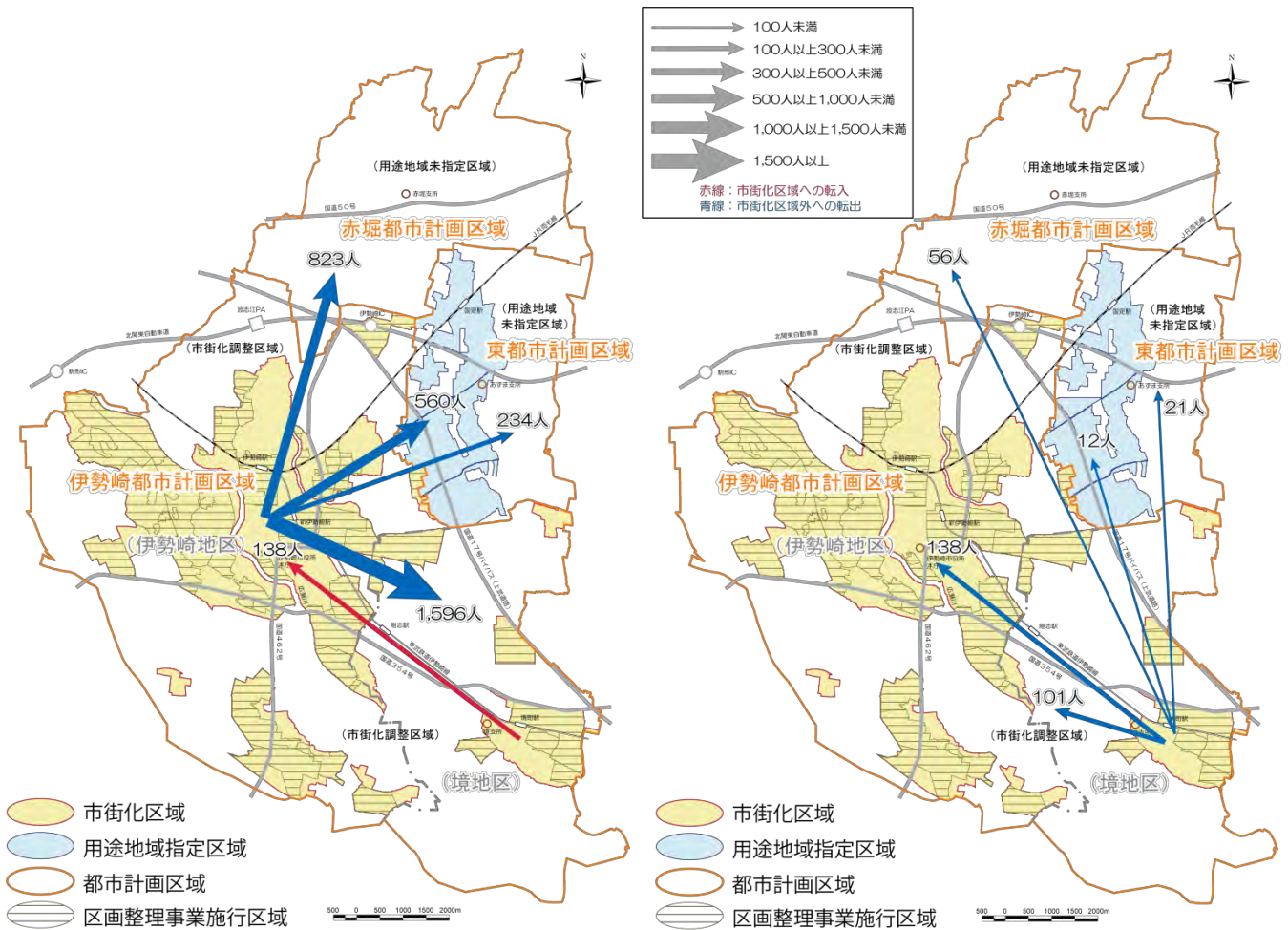


出典：住民基本台帳

図 市街化区域の人の動き

<市街化区域(伊勢崎)>

<市街化区域(境)>



出典：住民基本台帳

●低密度市街地が拡散・拡大した場合、新たな居住機能の配置に伴う公共投資や都市基盤の整備及び維持管理のための財政負担が増大する可能性が考えられることから、無秩序な開発や建物の混在化を抑制するための土地利用の誘導が必要です。

公共交通の充実による利便性の高い都市づくり

- 本市の公共交通は、鉄道や路線バスなどによってネットワークされ、総人口の86.4%が徒歩で鉄道駅やバス停にアクセスが可能となっています。しかしながら、運行頻度などが必ずしも高い状況にないことなどを要因に、公共交通の機関分担率が極めて低く、自動車に移動の多くを依存している現状にあります。
- 高齢化の進展とともに、高齢者の移動手段として公共交通の役割が重要となってきたほか、市内各地域の相互連携による地域コミュニティの維持や活性化の観点からも公共交通の役割の重要性が増すものと考えられます。



- 高齢者をはじめ誰もが便利に移動できる交通手段として、バス交通を中心とした公共交通の利便性の向上を図っていく必要があります。